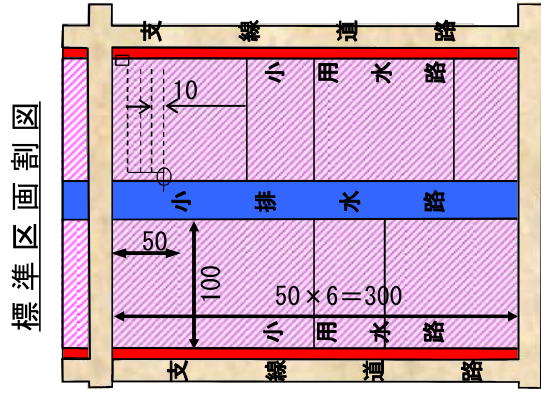
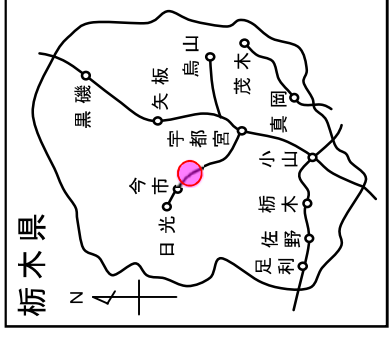
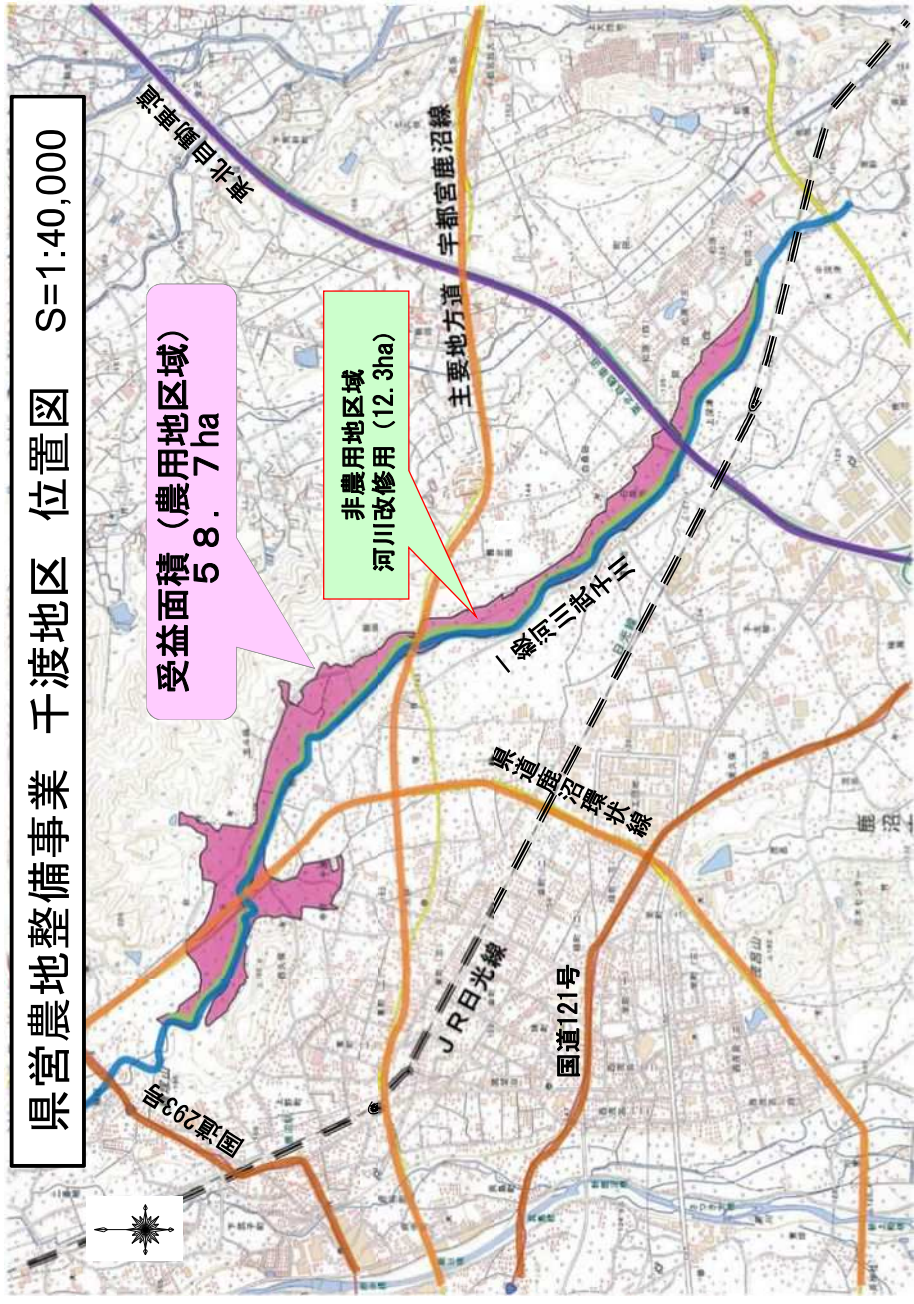


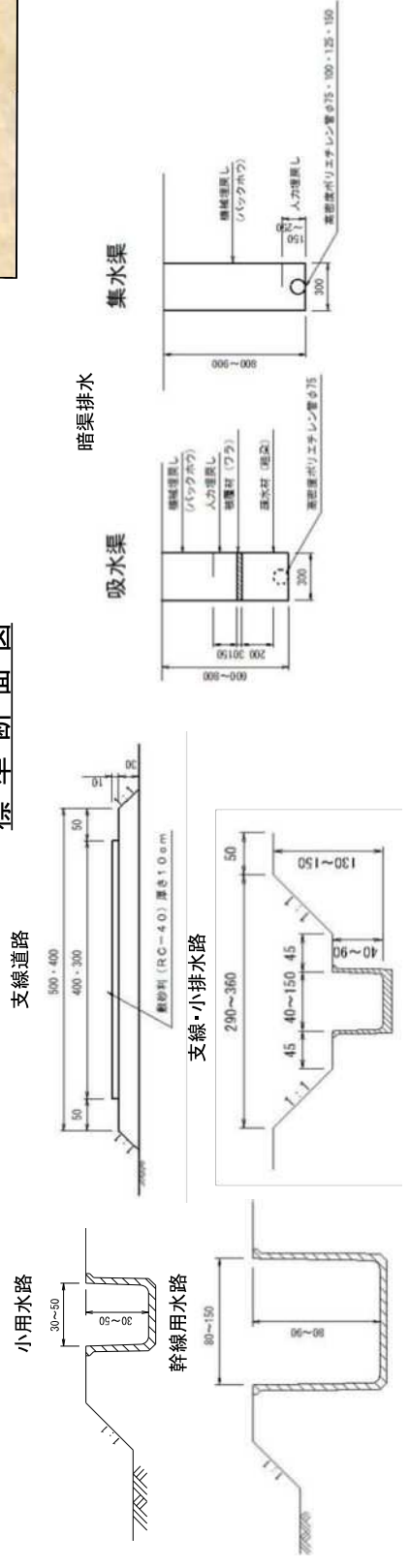
事業の概要		担当課：農地整備課		
事業名	県営農地整備事業 千渡地区	事業主体	栃木県	
事業箇所	鹿沼市千渡、白桑田、深津地内			
事業の目的、事業発案の経緯・背景 <p>本地域は、千渡地区圃場整備推進委員会を中心に地域農業の持続や発展可能性を検討してきた。現況は、小区画・不整形で一筆毎の田差が比較的大きい地形を形成しており、用排兼用の水路や、狭い道路に加え、排水不良地が広がる水田地帯であることから、水稻以外の栽培が困難な、作物選択性が限られる地域である。</p> <p>このため、水稻と露地野菜を中心とした土地利用型農業の展開を目的に、水田の大区画化や汎用化、スマート農業に対応した基盤整備を実施し、担い手への集積・集約化及び収益性の高い園芸作物の生産拡大を促進していくことで、次世代を担う人材を確保し、稼げる農業の実現を目指すものである。</p>				
事業内容 <p>(農地の集積・集約化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地作業と合わせ、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積・集約化率を8割以上とする。 <p>(農作業の省力化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型機械の導入による農作業の効率化を図るため、圃場の標準区画を50aとして大区画化を進める。 ・水管理の効率化を図るため、用水路と排水路を分離して整備するとともに、担い手の水管理の省力化を図るため、ICTを活用した「ほ場水管理システム」を導入する。 <p>(農業の収益性向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収益作物の導入を図るため、排水路、暗渠排水の整備により水田の汎用化を進める。 <p>・区画整理：58.7ha（水田56.0ha、畑2.7ha）※標準区画：50a</p> <p>（</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整地工：58.7ha ・道路工：9.9km ・水路工：20.6km（用水路10.7km、排水路9.9km） <p>）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗渠排水工：56.0ha 				
事業予定期間	令和4年度～令和11年度（8ヶ年）	事業見込額及び内訳	総事業費	13.8億円
	測量設計：令和4年度～5年度 工事实施：令和6年度～10年度 換地処分：令和11年度		事業費内訳 工事費：11.9億円 測量設計費：0.4億円 用地補償費：0.1億円 換地費：1.4億円	
		財源内訳	国費：50.0% 県費：30.0% 市費：7.5% 地元負担：12.5%	
事業概要図	別紙のとおり			
県計画への位置付け <p>農地整備事業については、県農業振興計画「とちぎ農業未来創生プラン」の基本施策において、農業生産環境の向上「担い手が活躍する効率的な生産基盤の整備」として位置づけられており、また、上都賀地域計画において、基盤整備の推進地区となっている。</p>				
他計画・他事業との関連 <p>「鹿沼市農業振興地域整備計画」：当地区において生産基盤整備事業を推進すると位置付けられている。 「安全な川づくり事業 武子川」：当地区の隣接河川（武子川）において河川改修事業を計画している。</p>				

事業の概要

評 価 の 視 点	1. 事業の必要性	「成長産業として持続的に発展する農業」の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化や、生産コスト削減、園芸作物導入による収益力向上を図るため、汎用性の高い大区画水田や省力化技術等の生産条件の整備が必要である。
	2. 事業の適時性 (今、事業に着手する理由等)	耕作放棄地の増加により、地域農業の継続が危惧されており、担い手による地域農業を支える構造が望まれている。そこで、農業生産性の向上や農業構造の改善を目指し、地域の推進組織を中心とした話合いが重ねられ、関係農家の合意のもと効率の良い生産基盤の整備に向けた実施体制が整った。
	3. 事業の適地性	本地域は、鹿沼市農業振興地域整備計画において、「将来にわたり農業の振興を図ることが適当であり、農業基盤の整備が必要である」とされており、本地区が基盤整備の必要な地区と位置付けられている。また、人・農地プラン（菊沢（東）地区）において中心経営体として担い手5名が位置づけされている。
	4. 事業手法の適切性 (県が事業主体となる理由等)	本地区の受益面積は58.7haと広範囲にわたり、専門的な技術や知識、経験が必要なことから、地元代表農家からの申請を受け、県が事業実施する。
	5. 事業により予想される効果及び影響	○経済効果（費用対効果） ・総費用総便益比（B/C） <u>1.29</u> ・総便益（B） <u>18.0億円</u> ※事業完了後40年間の効果を金銭に換算し現在価値化したもので、作物生産効果3.6億円、営農経費節減効果12.8億円、維持管理費節減効果△1.5億円、農業労働環境改善効果0.7億円、地籍確定効果0.3億円、非農用地等創設効果1.0億円、景観・環境保全効果0.1億円、国産農産物安定供給効果1.0億円の合計。 ・総費用（C） <u>13.9億円</u> ※総事業費を現在価値化したものと、事業完了後40年間に耐用年数を迎える施設の再整備費等を現在価値化したものを加算した合計。『事業の概要』の「事業見込額及び内訳」とは異なる。 ○生産コストの低減 圃場の大区画化や農道・用排水路等の整備による大型農業機械導入に伴う作業効率の向上、ICTを活用した水管理の省力化、担い手への農地集積・集約化を図り、生産コストを約5割削減する。 ○農地の生産性の向上 農地の区画拡大や暗渠排水の整備による、収益性の高い作物の作付けが拡大することで農業生産性が向上する。 （現況） （計画） さといも : 1.2ha → 6.5ha ○担い手（8名）への農地集積・集約化 （現況） （計画） 担い手の経営面積： 13.3ha → 47.6ha （集積率： 18.3% → 80.8%） （集約化率： 39.5% → 81.8%） ○公共用地の円滑な創出 換地の手法により、栃木県県土整備部が整備する一級河川武子川の改修用地12.3haを創設する。 ○環境への配慮 （保全対象種） シマドジョウ、マシジミ等、トウキョウダルマガエル （配慮工法の目的） 生息環境確保と移動経路確保
	6. 事業コスト縮減等の可能性	・農道の砂利舗装の材料として再生骨材を使用する。
事業の対応方針(案)		・本事業については、令和4年度より着手する。



標準断面図



水路の状況



未整備の排水路

農道の状況



農道が狭く大型機械の導入ができない

整備後のイメージ（大区画に整備された農地）

